

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 22102：我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援（JICA）（外務省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 14 日 10：20～10：40
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階共用 1202 会議室
- 3 聴取者：総合科学技術会議議員、白石隆議員、青木玲子議員
内閣府 官房審議官（科学技術政策担当）梶田直揮
政策統括官（科学技術政策担当）付参事官（総括担当）大竹暁
- 4 説明者：外務省 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室長 菅宮真樹
外務省 国際協力局 開発協力企画室長 横田敬一

5 施策概要

環境・エネルギー等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装を目指し、我が国及び開発途上国の大学・研究機関等による国際共同研究を推進することにより、我が国及び開発途上国の科学・技術人材の育成を推進し、我が国の環境・エネルギー技術やシステムを海外展開する際の基盤づくりを実現する。

6 質疑応答模様

【白石議員】

今は、文科省や独）科学技術振興機構が中心だが、今後は、協力事業をどのように広げてゆくのか。産業界、大学等もありうる。農業、建設、土木など途上国の様々なニーズがあり、途上国のニーズを踏まえ、日本全体の窓口である外務省が、日本のリソースをどのように途上国の発展に結びつけてゆくのか。まずは、人の派遣を強化してゆくのは良いが、逐次改善を進めてほしい。

【外務省】

なんとか分野を絞られているが、地球規模課題に対応する科学技術協力については連携の枠組みができていますので、これを各省から見ても成功事例としてゆきたい。

【内閣府】

事務的に補足すると、研究機材を購入するとか、作るなど研究開発に係る経費である。

【内閣府】

単体で売り込むのは駄目。日本で成功しても現地でウけるかどうかわからない。トータルパッケージとして売り込むことが重要。単なる原発ではなく、エネルギー受給の全体の構造とか、鉄道であれば、全体の交通輸送インフラもセットで考えることが重要。

以上